

平成29年度厚生労働省老人保健事業推進費等補助金
老人保健健康増進等事業

認知症対応型通所介護事業所の適正な整備及び
専門的な認知症ケアに関する調査研究事業

報告書

社会福祉法人浴風会

認知症介護研究・研修東京センター

平成30（2018）年3月

平成 29 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業

「認知症対応型通所介護事業所の適正な整備及び専門的な認知症ケアに関する調査研究事業」

目次

要旨	3
第1章 研究事業の概要	4
1. 研究事業の背景	4
2. 研究事業の目的	4
3. 研究事業の概要	4
3－1. 検討委員会の設置	4
1) 設置目的	4
2) 内容	4
3) 委員構成	5
4) 開催地・回数及び各回での検討事項	6
3－2. 通所介護事業所調査の実施	6
1) 調査目的	6
2) 調査方法	6
3－3. 介護支援専門員調査の実施	7
1) 調査目的	7
2) 調査方法	8
第2章 認知症の人の通所介護サービスに関する論点整理	9
1. 通所介護サービスの現状	9
2. 東京センターにおける認知症デイに焦点を当てた先行研究	14
1) 研究概要	14
2) これまでの研究から認知症デイについて明らかになったこと	15
3) これまでの研究で残された課題（今後の研究の方向性）	17
3. 事前訪問による聞き取り	18
1) 概要	18
2) 結果	18
4. ワーキングにおける仮説の検討	32
1) 通所介護事業所	32
2) 介護支援専門員	32
5. 本調査研究における仮説設定	33
1) 通所介護事業所調査	33

2) 介護支援専門員調査.....	33
第3章 調査結果.....	35
1. 調査票の配布先と回収状況	35
2. 通所介護事業所調査（認知症デイと地域密着デイの比較）	36
1) 事業所の基本情報	36
2) 事業所の運営状況	39
3) 利用者の状況.....	41
4) 職員について.....	44
5) 契約の開始・終了について.....	47
6) 認知症の人へのサービス実施状況.....	51
3. 介護支援専門員調査	57
1) 回答者について	57
2) 回答者の所属事業所について	59
3) 通所介護サービスの選択情報	61
4) 通所介護サービスを紹介する上で実感していること	73
第4章 拡大検討委員会（認知症デイ研究会）の開催	75
1. 日時および場所	75
2. 参加者	75
3. プログラム.....	75
4. 意見交換の結果	76
第5章 考察	80
1. 認知症デイの特徴および役割について	80
2. 認知症デイが選ばれにくい理由	82
3. 認知症デイの利用を必要とする人の確実な利用を促進する方策	82
第6章 まとめ	84
今後の課題	84
資料.....	86

要旨

本研究では、平成 26 年度厚生労働省老人保健健康増進等事業「地域で生活する認知症の人の生活を支える在宅サービスのあり方に関する調査研究」の訪問調査から見えてきた、認知症の人のデイサービスにおける支援で力を入れている 4 つのポイント「①アセスメントと計画に基づく日々の支援 ②介護支援専門員を通じた他のサービスとの連携 ③介護者支援 ④職員配置と情報共有」を手がかりに、認知症対応型通所介護(以下、認知症デイ)と平成 28 年 4 月に創設された地域密着型通所介護(以下、地域密着デイ)の比較調査を実施した(各 1,000ヶ所に調査票を配布)。また、認知症の人のデイサービス利用の提案の局面で欠かせない、介護支援専門員のデイサービス選択に資する意識を伺うための調査を実施した(1,000名に調査票を配布)。

その結果、認知症デイは地域密着デイと比べて、他事業所では十分にケアができなかつた重度な認知症の人を受け入れるなど、在宅生活を支える上で非常に重要な役割を果たしていることを改めて確認することができた。また、認知機能に対応したアクティビティや役割を持って取組める活動を認知症の初期から注力して取組んでいること、その他にも他事業所や家族との情報共有、家族への支援に力を入れていることが明らかになった。その内容は、介護支援専門員が認知症デイに期待する内容とも合致していた。

一方、地域住民や専門職も含め、認知症デイについてあまり理解されておらず、本人や家族においては認知症デイを利用することに対し、抵抗を示す人がいることも浮き彫りになった。

介護支援専門員は、認知症デイを選択する際に重視する点として、信頼できる職員の有無を一番に挙げている。その信頼は、提供しているサービス内容や十分な家族への支援、事業所との情報共有を通して育まれていることも確認することができた。

本研究を通し、介護支援専門員と共に認知症の人とその家族を地域で支えることをけん引していく役割が認知症デイにはあることが示された。

今後は、今後は認知症デイ自らの更なる情報発信と他事業所等との連携により、認知症デイの利用を必要とする人の適切・確実な利用につなげるよう関係者・機関全体による認識を高めていくことと並行し、その前提となる専門的ケアの質の担保と向上が課題となる。